

厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
分担研究報告書

2-1 「保健所や地域資源等の体制整備の検討」

研究分担者 尾島 俊之（浜松医科大学 医学部）

研究分担者 福永 一郎（高知県須崎福祉保健所）

研究協力者 藤川 愛（高松市保健所）

研究協力者 飯塚 玄明（千葉大学予防医学センター 社会予防医学研究部門）

研究協力者 井手 一茂（千葉大学予防医学センター 健康まちづくり共同研究部門）

研究要旨

本研究では、健康日本 21（第三次）で重視される地域の人々とのつながりや社会参加の促進に向け、ソーシャルキャピタル醸成に資する地域資源整備の具体的方策を検討した。研究 1 では、高知県における視察・ヒアリングを通じて、県と市町村の連携、各ステークホルダーの役割、住民主体の活動を支える仕組みを整理した。研究 2 では、JAGES の 2019 年・2022 年調査に回答した 49 市町村の高齢者約 9 万人を対象に、地域体制整備状況と構造的・認知的ソーシャルキャピタルとの関連を分析した。研究 1 からは、総合構想・健康増進計画・県民調査等を連動させた PDCA サイクル、県・福祉保健所・市町村の密な連携、県による場づくり支援、住民主体の通いの場の育成、新たな取組を創出する仕組みが抽出された。これらは地域特性に応じた調整を前提として、他地域への横展開可能性を有すると考えられた。また、研究 2 からは介護予防/日常生活支援総合事業の交付金の得点が高い自治体、および高齢者 1,000 人あたりの通いの場箇所数が多い自治体では、構造的ソーシャルキャピタルが高いことが分かった。結果は現在投稿中の論文で扱っているため、詳細な結果は来年度の報告書に掲載予定である。

A. 研究目的

健康日本 21（第三次）では、社会環境の質の向上の一環として、地域の人々とのつながりや社会参加の促進が重視されている。本研究では、ソーシャルキャピタル醸成に向けた地域資源整備の具体的方策を明らかにすることを目的としている。そのための個別の目的として、好事例地域として高知県における取組についてヒアリングお

よび視察を通じてソーシャルキャピタル醸成に資する体制整備について横展開可能な要素を質的に抽出すること、また、日本老年学的評価研究（JAGES）データを用いて地域の体制整備状況とソーシャルキャピタルとの関連を量的に明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

研究1) ソーシャルキャピタル醸成に資する要素の抽出

2025年9月1日と9月2日に高知県における視察を実施した。高知県は、人口あたりの通いの場の箇所数が多い都道府県の一つであったため¹、視察対象として選択した。ヒアリング先は、高知県健康政策部保健政策課健康長寿県づくり担当/よさこい健康プラン21推進室、高知県子ども・福祉政策部地域福祉政策課、長寿社会課介護予防・地域支援室、高知市前保健所長、高知市基盤型包括支援センター、須崎市社会福祉協議会、須崎福祉保健所、あったかふれあいセンターであった。県と市町村の連携のあり方、各ステークホルダーの役割、住民主体の活動を支える仕組みについて情報収集を行った。特に、いきいき百歳体操、あったかふれあいセンター、県レベルの総合構想、健康増進計画、県民世論調査、健康ポイント制度に着目してヒアリングを行い、整理した。

研究2) JAGES データの分析

2019年および2022年の両時点調査に回答し、49市町村に在住する高齢者約9万人を分析対象とした。目的変数は、2022年の構造的ソーシャルキャピタル（ボランティア、スポーツ、趣味、学習・文化活動、通いの場、老人クラブ、町内会など、8種類の地域組織に月1回以上参加している数）²と認知的ソーシャルキャピタル（地域への信頼、互酬性、地域への愛着の3項目を合計した数）²とした。説明変数は、2021年度分の市町村における介護予防/日常生活支援総合事業および生活支援体制整備に関する保険者機能強化推進交付金の得点³、

高齢者1,000人あたりの通いの場箇所数¹、高齢者1,000人あたりの生活支援コーディネーター数¹とした。調整変数として、年齢・性・教育歴等の個人レベルおよび都市度や財政力指数等の市町村レベルの変数を用いた。統計解析には、市町村レベルのランダム切片を含むマルチレベル線形回帰分析を用いた。

（倫理面への配慮）

研究2)は、千葉大学倫理審査委員会の承認（M10460）を得て実施した。

C. 研究結果と考察

研究1) ソーシャルキャピタル醸成に資する要素の抽出

高知県視察からは、ソーシャルキャピタル醸成に向けた横展開可能な要素として、以下の点が抽出された。

① PDCA サイクル

高知県においては、全庁的な保健・医療・福祉に関する総合構想「日本一の健康長寿県構想」と各計画がリンクしていた。総合構想では、4つの柱のうち1つが、高知型地域共生社会の推進であり、孤独とを感じる人の割合の減少を目標としていた。県の健康増進計画「よさこい健康プラン21」は、高知県の総合構想と、地域福祉政策課が策定した高知県地域福祉支援計画に沿って策定されていた。

これらの計画では、高知県民世論調査を用いて、地域の人々とのつながり、地域活動への参加、孤独といった複数のソーシャルキャピタル関連項目をモニタリングし、施策の評価に活用していた。

計画について適切に評価を行い、改善方策を明確化し、実効性のある形で、計画、実施、評価、改善というPDCAサイクルを回すことが重要であると考えられた。

② 県と市町村の密な連携

高知県と各市町村との人事交流があり、県と市町村の連携がスムーズだと考えられた。また、高知県では健康政策部の出先機関として福祉保健所があるため、保健師が把握した地域課題を、県へと相談しやすいと考えられた。さらに、保健・医療・福祉にまたがる地域課題を、県と市町村の間で共有しやすい体制であると考えられた。

③ 県から市町村への場づくりの推進

県が市町村に対し、人が集まる拠点の整備を働きかけていた。あったかふれあいセンターについては、2009年に高知県として地域福祉部を設置し、各福祉保健所とともに市町村に対して設置を働きかけたことで、22市町村から取組が開始された。当初は県が全額の財政的支援と計画策定支援を行い、2025年9月現在も県が運営費の2分の1を補助している。現在は、34市町村のうち31市町村、55拠点、254サテライトで実施されている。

④ 住民主体の通いの場の醸成

「住民主体」を基本理念とし、行政から住民に活動を依頼するのではなく、住民が自ら運営することを最初に明確に伝えていた。いきいき百歳体操では、行政の支援は開始初期に限定し、「サポートするのは4回まで」と開始時に説明する

ことで、行政依存ではなく住民主体の運営を促し、拠点数の拡大につながっていたと考えられた。

⑤ 新たな取組の創出

県が作成した健康ポイント制度が民間企業との連携のもと、各市町村で活用されていた。高知県では、地域課題の解決に向けて、新たな取組を創出する姿勢が見られた。民間経験を有する職員が県行政に関与しており、新しい取組が生まれやすいと考えられた。

研究2) JAGES データの分析

介護予防/日常生活支援総合事業の交付金の得点が高い自治体、および高齢者1,000人あたりの通いの場箇所数が多い自治体では、構造的ソーシャルキャピタルが高かった。結果は現在投稿中の論文で扱っているため、詳細な結果は来年度の報告書に掲載予定である。

D. 結論

高知県における好事例のヒアリングおよび視察から、ソーシャルキャピタル醸成に資する体制整備要素として、PDCAサイクル、県と市町村の密な連携、県による場づくりの推進、住民主体の通いの場の育成、新たな取組を創出する仕組みが抽出された。これらは、地域特性に応じた調整を前提として、他地域への横展開可能性を有すると考えられる。JAGESデータを用いた解析は実施済みであり、現在論文投稿中であるため、詳細な結果は来年度報告書で報告する。

参考文献

1. 厚生労働省. 介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況（令和4年度実施分）に関する調査結果.
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000141576_00011.html
(2026.3.31 アクセス).
2. Ide K, Ueno T, Tsuji T, Watanabe R, Saito M, Kimura M, et al. Participation in community gathering place and social capital: A longitudinal study of older adults. SSM Popul Health. 2025;31:101828. doi:10.1016/j.ssmph.2025.101828.
3. Ho DSM, Yamaguchi K, Ide K, Kiuchi S, Kondo N, Aida J. Municipal governments' long-term care prevention efforts and homebound status of older adults: A three-year

cohort study in Japan. Geriatr Gerontol Int. 2025;25(11):1580-1590. doi:10.1111/ggi.70209.

E. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

F. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし